

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	10,948,430	10,968,514	実質収支比率	0.4	8.1																																																																																																																					
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,799,352	10,411,024	経常収支比率	83.8	84.0																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	149,078	557,490	(※1)	(87.5)	(87.7)																																																																																																																					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	124,338	40,689	標準財政規模	6,272,466	6,401,465																																																																																																																					
							実質収支	24,740	516,801	財政力指数	0.26	0.26																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	14,819	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-492,061	85,828	公債費負担比率	17.9	17.3																																																																																																																					
	22年国調(人)	16,004			過疎	○	積立金	2,239	2,876	健全化判断比率																																																																																																																							
	増減率(%)	-7.4			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	14,866	第1次	27年国調	1,184	958	低開発	×	積立金取崩し額	163,000	565,731	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	14,749			22年国調	16.0	13.5	指数表選定	×	実質単年度収支	-652,822	-477,027	実質公債費比率	10.8	11.8																																																																																																																		
	29.01.01(人)	15,174	第2次						基準財政収入額	1,365,766	1,413,107	資金不足比率(※4)																																																																																																																					
	うち日本人(人)	15,059							基準財政需要額	5,439,176	5,471,804																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.0		第3次					標準税収入額等	1,725,917	1,774,380																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-2.1							経常経費充当一般財源等	5,335,657	5,397,463																																																																																																																						
面積(km ²)	241.01							歳入一般財源等	7,644,585	7,837,680																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	61							地方債現在高	13,762,190	13,707,925																																																																																																																							
世帯数(世帯)	5,291							うち公的資金	8,950,171	9,513,430																																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	158,966	236,383	収益事業収入	-	-																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,360		一般職員	138	437,460	3,170	土地開発基金現在高	105,204	105,199	積立金現在高	2,218,200	2,118,961																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	減債基金	264,803	24,794	その他特定目的基金	847,215	781,300																																																																																																																			
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	9	29,844	3,316																																																																																																																									
	議会議長	1	3,200		教育公務員	12	35,376	2,948																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-																																																																																																																									
	議会議員	14	2,080		合計	150	472,836	3,152																																																																																																																									
						ラスパイレス指数			96.2																																																																																																																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 七釜温泉配湯事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(22) 株式会社湯村温泉愛宕山観光</td> </tr> <tr> <td>(2) 浜坂地区残土処分場事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)</td> <td></td> <td>(23) 株式会社温泉町夢公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 温泉地区残土処分場事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(10) 公立浜坂病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 浜坂温泉配湯事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 北但広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(12) 七釜温泉配湯事業特別会計		(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)		(22) 株式会社湯村温泉愛宕山観光	(2) 浜坂地区残土処分場事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(9) 下水道事業会計				(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)		(23) 株式会社温泉町夢公社	(3) 温泉地区残土処分場事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(10) 公立浜坂病院事業会計				(15) 但馬広域行政事務組合					(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 浜坂温泉配湯事業会計				(16) 北但広域行政事務組合											(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合											(18) 兵庫県市町交通災害共済組合											(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合											(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																									
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(12) 七釜温泉配湯事業特別会計		(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)		(22) 株式会社湯村温泉愛宕山観光																																																																																																																							
(2) 浜坂地区残土処分場事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(9) 下水道事業会計				(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)		(23) 株式会社温泉町夢公社																																																																																																																							
(3) 温泉地区残土処分場事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(10) 公立浜坂病院事業会計				(15) 但馬広域行政事務組合																																																																																																																									
		(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 浜坂温泉配湯事業会計				(16) 北但広域行政事務組合																																																																																																																									
								(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																									
								(18) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																									
								(19) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																									
								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
								(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,413,729	12.9	1,413,729	23.2	普通税	1,378,850	97.5	-	
地方譲与税	79,620	0.7	79,620	1.3	法定普通税	1,378,850	97.5	-	
利子割交付金	2,788	0.0	2,788	0.0	市町村民税	567,525	40.1	-	
配当割交付金	10,030	0.1	10,030	0.2	個人均等割	23,509	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,115	0.1	10,115	0.2	所得割	473,624	33.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,010	2.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	36,382	2.6	-	
地方消費税交付金	246,426	2.3	246,426	4.0	固定資産税	690,339	48.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,139	0.0	3,139	0.1	うち純固定資産税	680,966	48.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,036	3.6	-	
自動車取得税交付金	29,157	0.3	29,157	0.5	市町村たばこ税	69,950	4.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	3,459	0.0	3,459	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,993,042	45.6	4,279,142	70.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,279,142	39.1	4,279,142	70.2	目的税	34,879	2.5	-	
特別交付税	713,900	6.5	-	-	法定目的税	34,879	2.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	34,879	2.5	-	
(一般財源計)	6,791,505	62.0	6,077,605	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,454	0.0	2,454	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	6,892	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	206,546	1.9	7,632	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	53,524	0.5	5,066	0.1	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	626,684	5.7	-	-	合計	1,413,729	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	863,659	7.9	-	-					
財産収入	14,841	0.1	5,110	0.1					
寄附金	1,925	0.0	-	-					
繰入金	318,620	2.9	-	-					
繰越金	297,490	2.7	-	-					
諸収入	388,383	3.5	120	0.0					
地方債	1,375,907	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	267,407	2.4	-	-					
歳入合計	10,948,430	100.0	6,097,987	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現年計	98.6	92.8	98.6	93.3
	市町村民税	99.2	96.3	99.1	96.3
	純固定資産税	97.8	88.9	98.0	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,032,682	実質収支	118,319
病院	693,350	再差引収支	-83,598
下水道	514,925	加入世帯数(世帯)	2,128
上水道	53,419	被保険者数(人)	3,564
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	180,347	1人当り	111
その他	590,641	保険税(料)収入額	331
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,802	0.9	-	99,802
総務費	1,616,132	15.0	80,177	1,225,770
民生費	2,074,460	19.2	2,317	1,244,323
衛生費	1,368,502	12.7	220,060	1,096,029
労働費	27,955	0.3	2,533	22,269
農林水産業費	824,097	7.6	182,821	215,654
商工費	607,304	5.6	244,542	238,263
土木費	1,368,626	12.7	525,806	910,522
消防費	562,799	5.2	153,911	390,544
教育費	743,094	6.9	55,737	629,196
災害復旧費	73,216	0.7	-	55,632
公債費	1,433,365	13.3	-	1,367,503
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,799,352	100.0	1,467,904	7,495,507

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,702,950	34.3	2,866,074	2,825,942	44.4
人件費	1,329,742	12.3	1,152,076	1,115,821	17.5
うち職員給	797,197	7.4	654,447	-	-
扶助費	939,843	8.7	346,495	342,618	5.4
公債費	1,433,365	13.3	1,367,503	1,367,503	21.5
元利償還金	1,433,270	13.3	1,367,408	1,367,408	19.8
うち元金	1,321,642	12.2	1,259,539	1,259,539	1.7
うち利子	111,628	1.0	107,869	107,869	0.0
一時借入金利子	95	0.0	95	95	39.4
その他の経費	5,555,282	51.4	4,343,815	2,509,715	15.3
物件費	1,688,885	15.6	1,244,090	976,079	3.4
維持補修費	240,221	2.2	223,029	214,420	11.4
補助費等	2,049,836	19.0	1,719,135	722,745	5.8
うち一部事務組合負担金	392,733	3.6	367,027	367,012	9.4
繰出金	743,015	6.9	626,470	596,471	-
積立金	458,083	4.2	265,849	-	-
投資・出資金・貸付金	375,242	3.5	265,242	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,541,120	14.3	285,618	-	-
うち人件費	80,092	0.7	70,755	-	-
普通建設事業費	1,467,904	13.6	229,986	-	-
うち補助	303,081	2.8	31,129	-	-
うち単独	1,131,016	10.5	194,861	-	-
災害復旧事業費	73,216	0.7	55,632	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,799,352	100.0	7,495,507	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 兵庫県新温泉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,743	10,602	141	17	1	13,762	
2 浜坂地区残土処分場事業特別会計	89	170	▲ 81	▲ 81	84		
3 温泉地区残土処分場事業特別会計	117	28	89	89	7		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

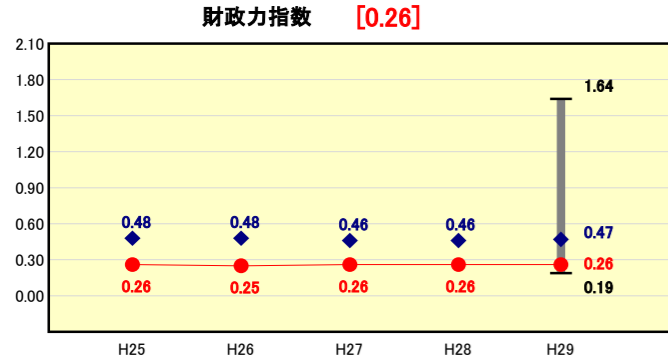
兵庫県新温泉町

人口	14,866	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,749	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,948,430	千円	将来負担比率	76.8	%
歳出総額	10,799,352	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実質収支	24,740	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	6,272,466	千円			
地方債現在高	13,762,190	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

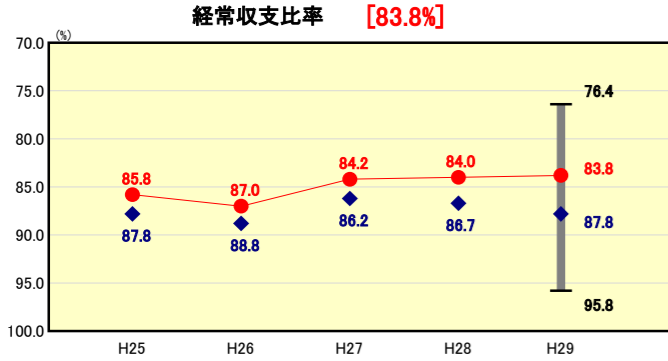


類似団体内順位 52/56 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

単年度財政力指数の推移は、平成24年度0.254、平成25年度0.253、平成26年度0.258、平成27年度0.260、平成28年度0.258、平成29年度0.251となっている。
財政力指数は、当該年度以前3力年の平均値となっており、平成26年度と平成29年度の単年度財政力指数の相殺により、平成28年度0.259から平成29年度0.256へ0.003%悪化した。
平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税の引上げ(5%から8%に変更)に伴い、地方消費税交付金が増となり、財政力指数計算上の分子となる標準財政収入額の増に伴い、財政力指数が上昇(改善)した。
人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、税収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も退職者の補充抑制など人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

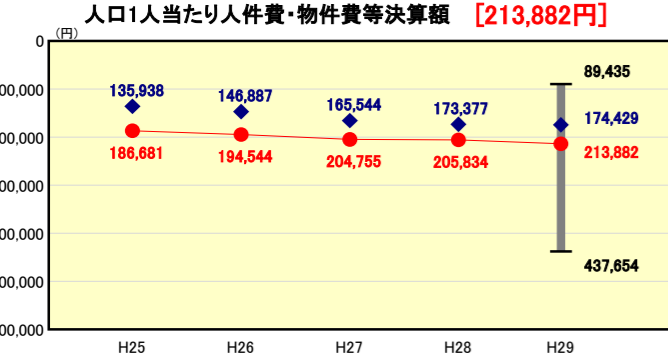


類似団体内順位 8/56 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減(前年度比22,991千円減)を行っている。さらに、公債費は平成20年度から平成26年度まで新規発行地方債を抑制してきたことにより減少(前年度比3,075千円減)となった。一方で、物件費及び補助費が増大したものの、経常経費充当一般財源総額は5,335,657千円(対前年比61,806千円減)となった。
経常収支比率算定上の分母となる経常一般財源は、地方譲与税、各種交付金、普通交付税が減額となり、6,097,987千円(前年度比59,668千円減)となった。また、臨時財政対策債は、267,407千円(前年度比2,721千円増)となった。
結果、分子、分母ともに減となったものの、わずかに経常収支比率を引き下げ、対前年度比0.2%減(改善)の83.8%となった。
経常収支比率は、類似団体と比較し4.0%下回ったものの、今後も退職者の補充抑制など人件費の削減を行い、経常収支比率の改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

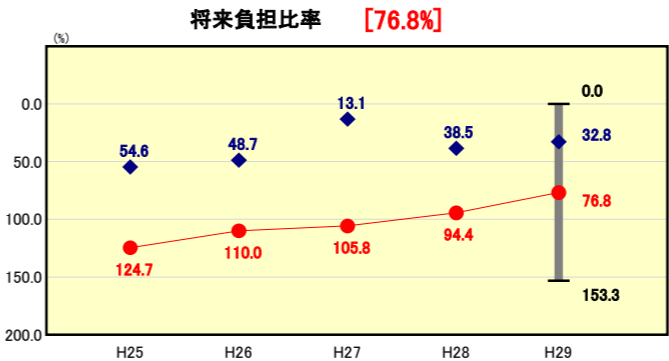


類似団体内順位 46/56 全国平均 131,654 兵庫県平均 129,765

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減に取り組んでいる。
物件費は、道の駅開業に係る備品購入費等の増により、増高した。
人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。職員の節約意識の向上、「もったいない運動」の推進、コスト意識の高揚、競争により経費削減を図る。

将来負担の状況

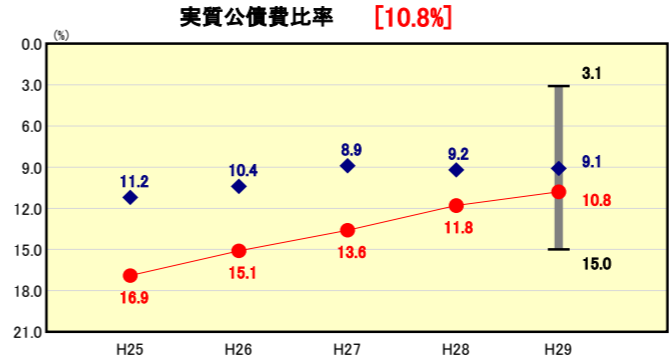


類似団体内順位 46/56 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄

将来負担額について、公営企業会計の地方債残高の減少と職員数削減に伴う退職手当支給予定額の減少により、前年度対比17.6%改善した。しかし、類似団体平均と比較すると高率であり、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立が図れるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

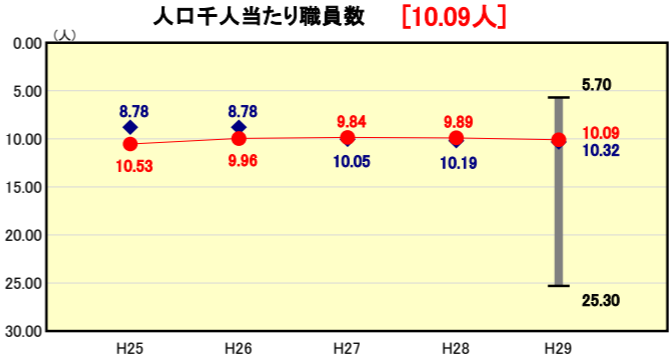


類似団体内順位 40/56 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

単年度実質公債費比率の推移は、平成17年度18.2%、平成18年度19.7%、平成19年度17.2%、平成20年度19.8%、平成21年度19.8%、平成22年度17.3%、平成23年度18.7%、平成24年度16.9%、平成25年度15.4%、平成26年度13.2%、平成27年度12.3%、平成28年度10.2%、平成29年度10.1%となっている。
実質公債費比率の分子の基準値である公債費・元利償還金の額は、平成20年度から平成26年度まで地方債の発行を抑制したことにより年々減少し、実質公債費比率が改善している。
平成29年度の実質公債費比率は、3か年平均で10.8%(前年度比1.0%減)となった。
しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見通し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に必要な最小限に抑え、公債費の削減に努める。

定員管理の状況

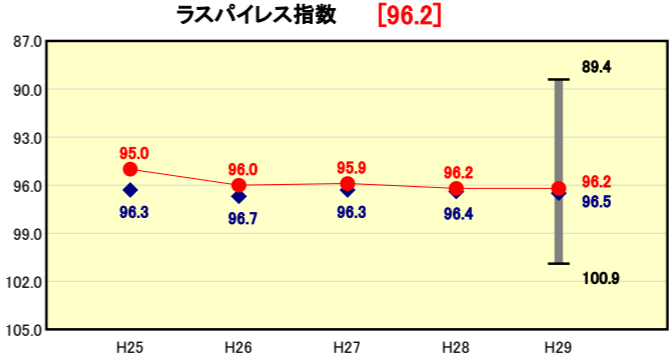


類似団体内順位 33/56 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄

人口減少による類似団体区分の変更に伴い、人口1,000人あたり職員数は、類似団体内の平均値になっている。
ただし、人口減少や合併特例措置(合併算定替)の段階的縮減により普通交付税が減少しており、より効率的な行政運営が求められているため、平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、職員数は退職者の補充抑制により削減していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 23/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

職員年代構成の変動により、本町のラスパイレズ指数は96.2%となり、類似団体との比較でも、0.3%下回っている。
今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレズ指数の増高抑制に努める。

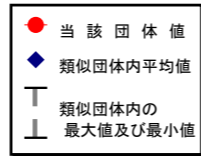
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

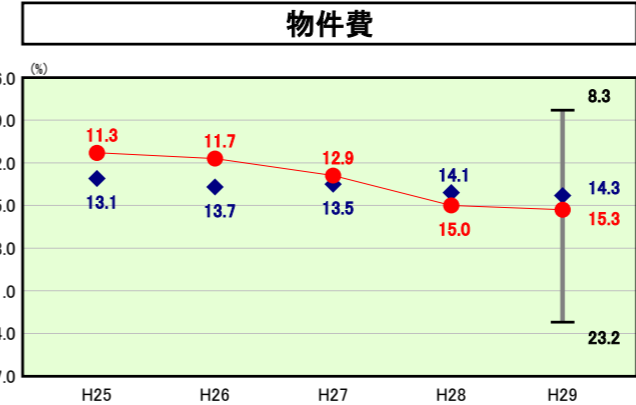
兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	14,866	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,749	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,948,430	千円	将来負担比率	76.8	%
歳出総額	10,799,352	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実質収支	24,740	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	6,272,466	千円			
地方債現在高	13,762,190	千円			



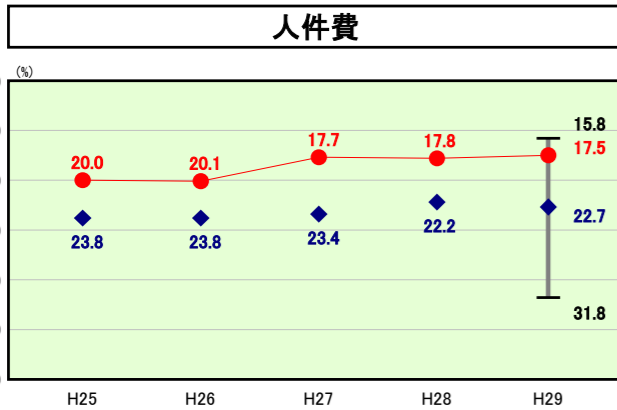
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 35/56 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄

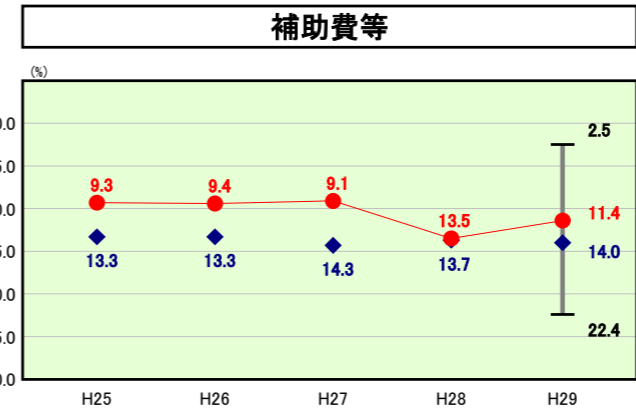
物件費の経常収支比率は、15.3%で、類似団体平均を1.0%上回っている。職員の節約意識の啓発、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んできたが、平成29年度は、臨時職員に係る賃金等の増により、増高した。住民1人当たり物件費は類似団体平均と比較し高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」による職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



類似団体内順位 4/56 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄

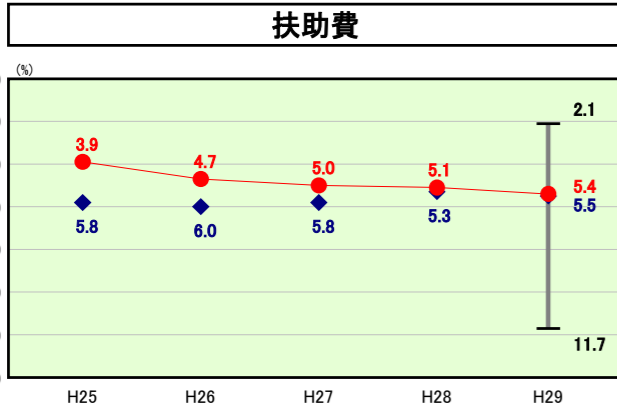
人件費の経常収支比率は、退職者の補充抑制による人員削減等を行ってきたことにより、17.5%で、類似団体平均を5.2%下回っている。少子及び高齢化とともに、人口減少が続き、普通交付税を中心する一般財源が減少し、より効率的な行政運営が求められるため、平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減に努める。



類似団体内順位 13/56 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

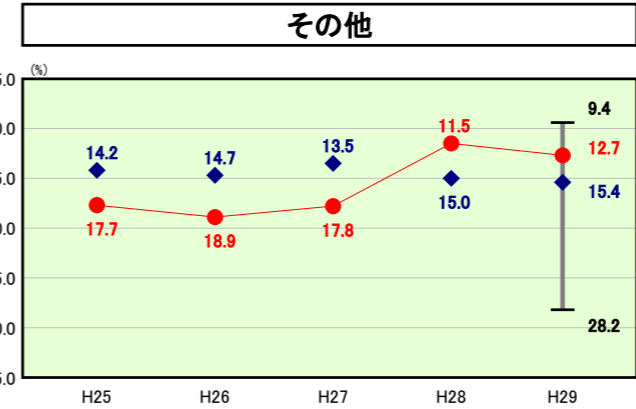
補助費等の経常収支比率は、11.4%で、類似団体平均を2.6%下回っている。平成29年度は、前年度に引き続き公立浜坂病院事業会計に経営改善補助金を支出しているが、28年度より補助金額が減少したため、前年度比2.1%減となった。平成28年度から合併特例廃止に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり、一般財源の経費削減を行う必要があるため、今後は、公営企業会計の中長期計画(経営戦略)を策定するなど、経営改善や事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。



類似団体内順位 28/56 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

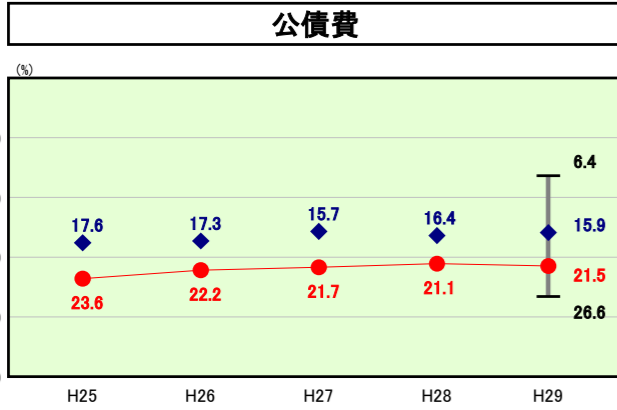
扶助費の経常収支比率は、5.4%で、類似団体平均を0.1%下回っている。しかし、前年度対比では0.3%増となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。



類似団体内順位 15/56 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄

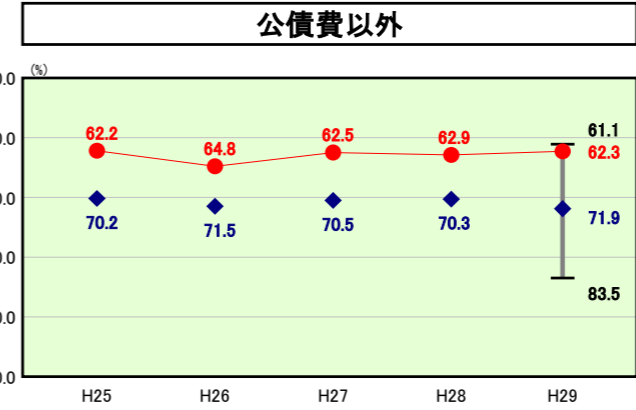
その他の経常収支比率は、12.7%で、類似団体平均を2.7%下回っている。平成29年度は、介護保険事業特別会計への繰出金の増(前年度比6.3%増)などにより、前年度比1.2%増となった。



類似団体内順位 53/56 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、21.5%で、類似団体平均を5.6%、大きく上回っている。地方債の発行は、平成20年度から平成26年度まで、収支見通し(財政計画)に基づく計画的な事業実施と投資的事業の整理・平準化により新発債発行額を抑制してきた結果、公債費に係る経常収支比率は年々減少しつつある。今後、合併特例措置の終了する平成32年度までの間、認定こども園整備等大型事業が計画されている。しかし、本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見通し(財政計画)に基づき事業実施し、類似団体の平均程度の水準に近づけるよう努める。



類似団体内順位 2/56 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

公債費以外の分析欄

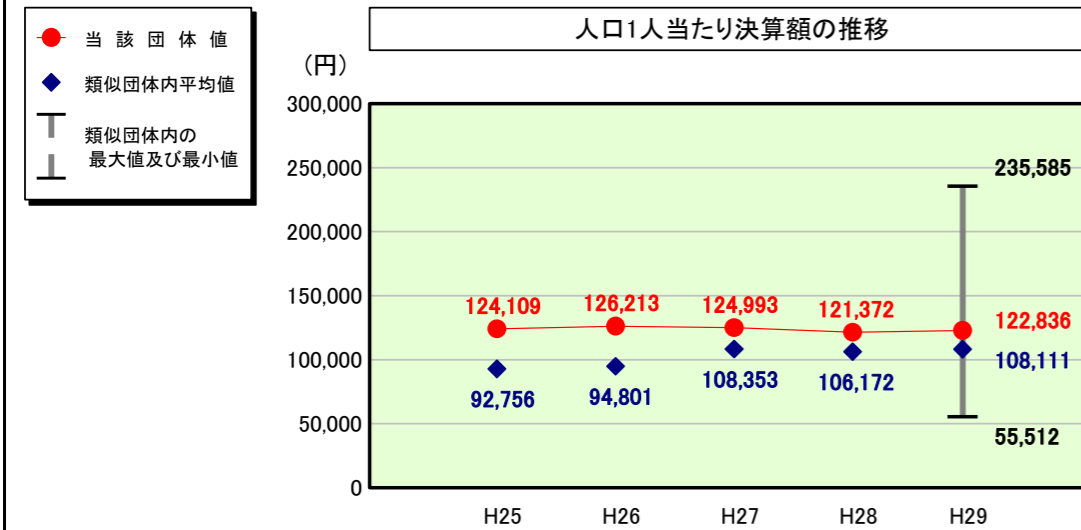
公債費以外の経常収支比率は、62.3%で、類似団体平均を9.6%下回っている。今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,329,742	89,449	86,936	2.9
賃金(物件費)	253,801	17,073	8,644	97.5
一部事務組合負担金(補助費等)	303,008	20,383	14,102	44.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,800	1,265	665	90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,315	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,092	5,388	2,138	152.0
▲退職金	▲159,365	▲10,720	▲8,691	23.3
合計	1,826,078	122,836	108,111	13.6

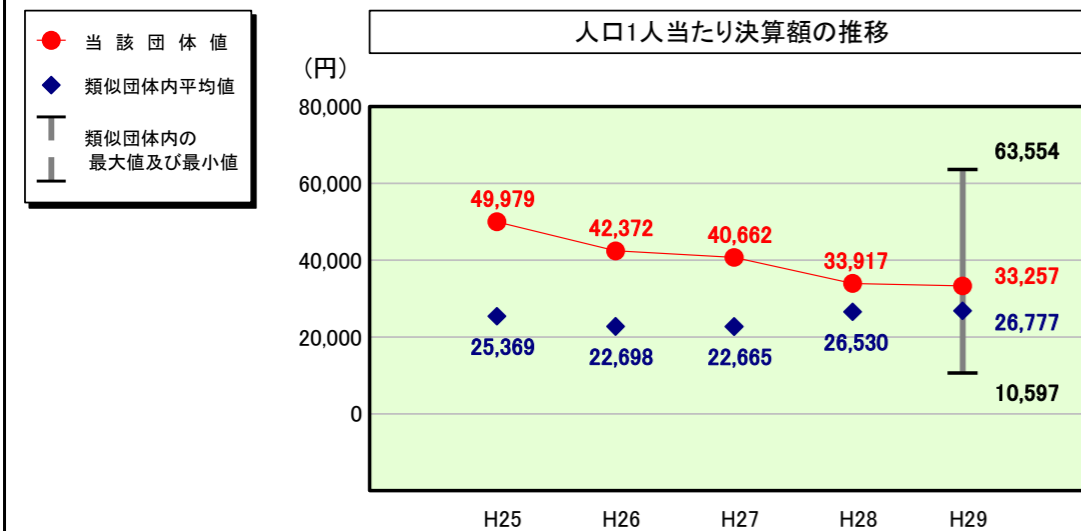
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.09	10.32	▲0.23
ラスパイレス指数	96.2	96.5	▲0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

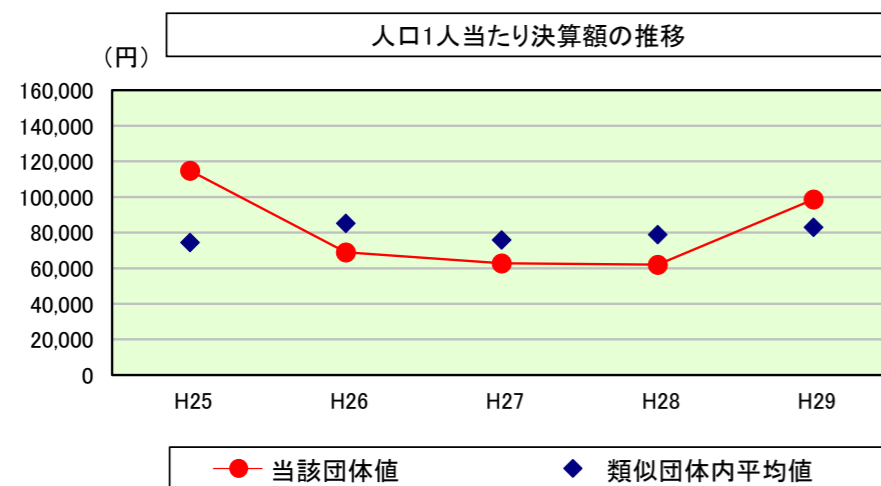


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,433,270	96,413	56,558	70.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	501,139	33,710	21,321	58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	476	32	3,744	▲99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	503	34	1,218	▲97.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	95	6	4	50.0
▲特定財源の額	▲65,862	▲4,430	▲1,519	191.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,375,218	▲92,508	▲54,553	69.6
合計	494,403	33,257	26,777	24.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

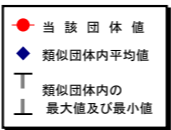
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,842,751	114,806	74.0	74,444	6.6	67.4
うち単独分	494,002	30,777	0.8	34,175	4.1	▲3.3
H26	1,087,053	68,945	▲39.9	85,205	14.5	▲54.4
うち単独分	558,576	35,427	15.1	38,847	13.7	1.4
H27	970,890	62,837	▲8.9	75,972	▲10.8	1.9
うち単独分	644,679	41,724	17.8	40,712	4.8	13.0
H28	940,859	62,005	▲1.3	78,903	3.9	▲5.2
うち単独分	780,886	51,462	23.3	49,201	20.9	2.4
H29	1,467,904	98,742	59.2	82,993	5.2	54.0
うち単独分	1,131,016	76,081	47.8	46,787	▲4.9	52.7
過去5年間平均	1,261,891	81,467	16.6	79,503	3.9	12.7
うち単独分	721,832	47,094	21.0	41,944	7.7	13.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

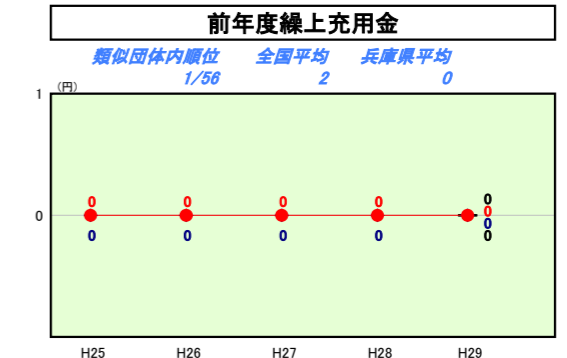
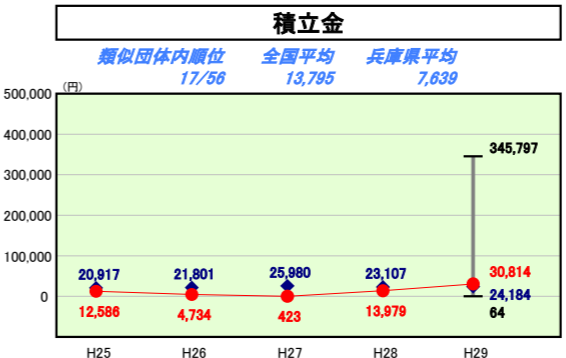
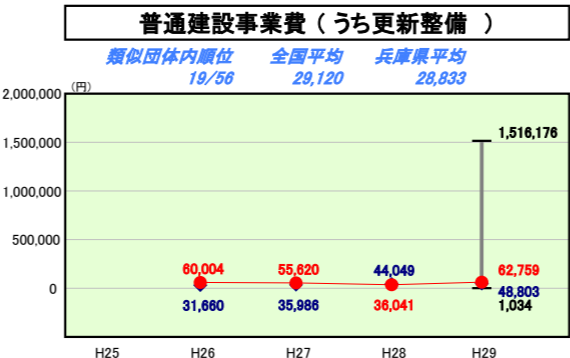
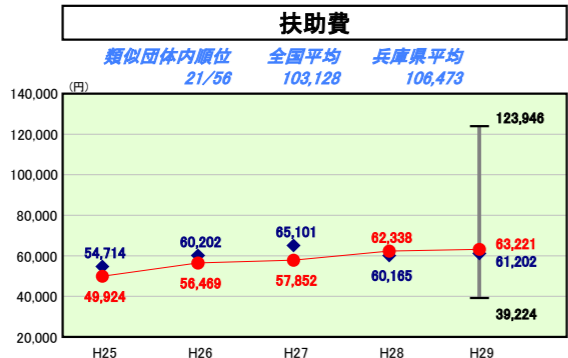
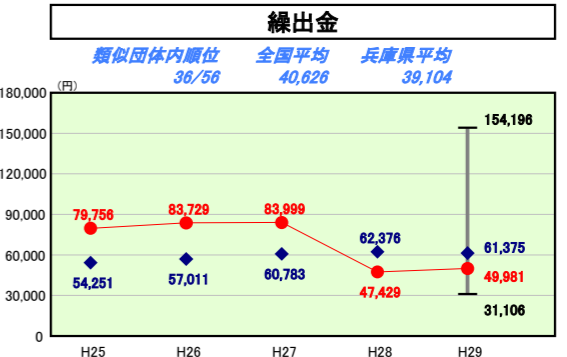
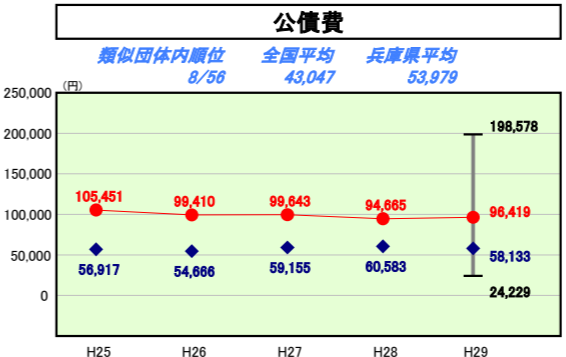
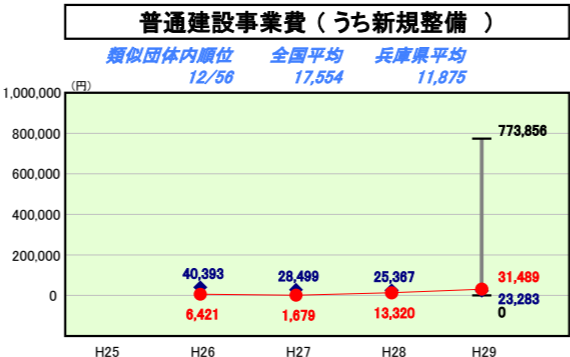
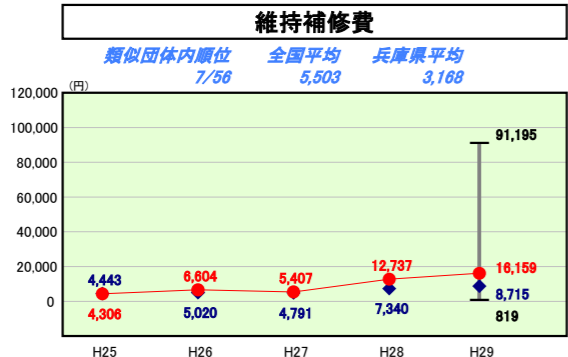
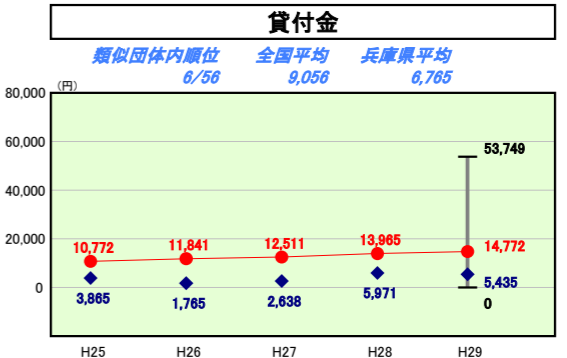
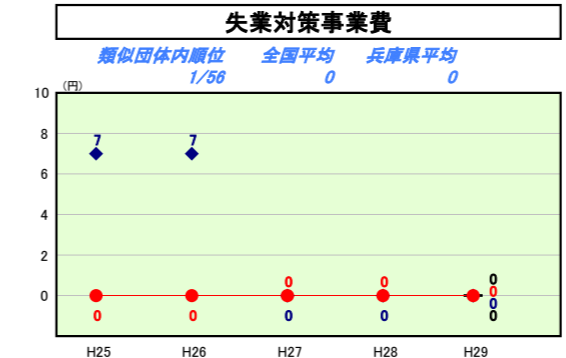
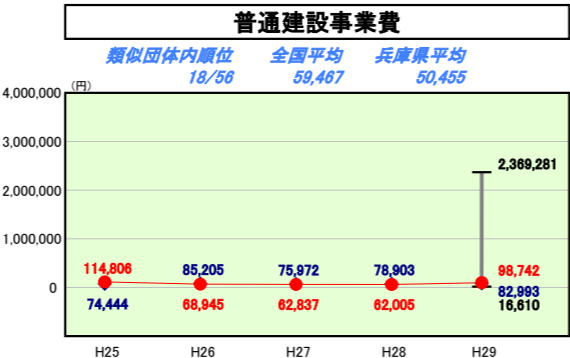
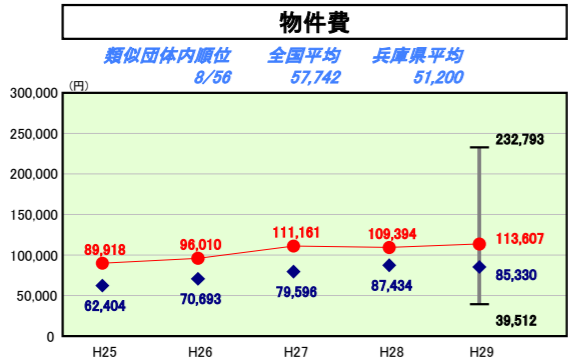
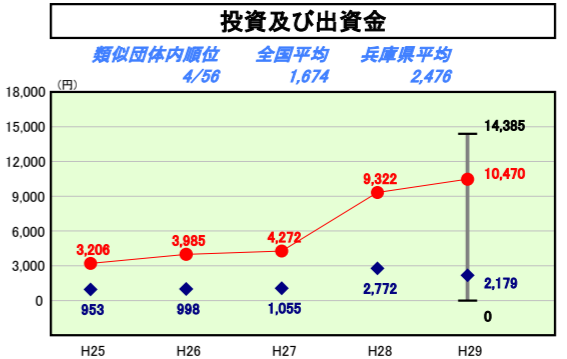
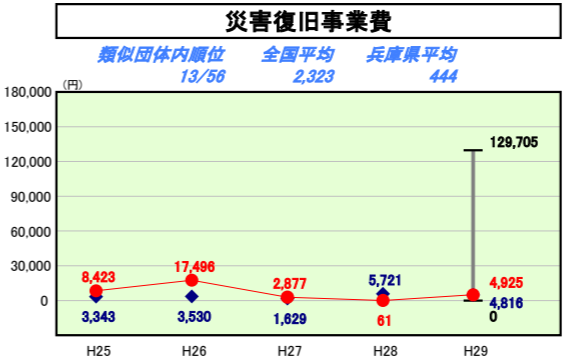
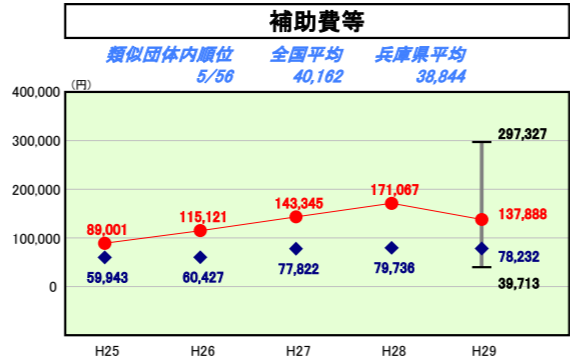
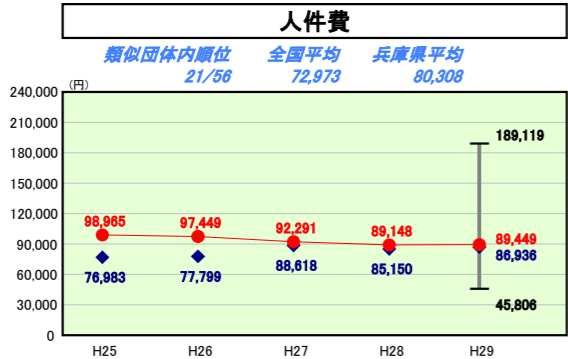
平成29年度

兵庫県新温泉町

人口	14,866人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,749人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	10,948,430千円	将来負担比率	76.8%
歳出総額	10,799,352千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2
実質収支	24,740千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	6,272,466千円		
地方債現在高	13,762,190千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、職員の年齢構成が高く、89,449円(類似団体比較2,513円高)となっている。平成27年度から平成31年度を計画期間とする第2次新温泉町定員適正化計画に基づき、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減に取り組む。
 物件費は、113,607千円(類似団体平均比較28,277円高)で、類似団体平均の約1.33倍となっている。これは道の駅開業に伴う臨時的な要因が大きいが、今後も経費等の見直し、削減に努める。
 補助費等は、137,888千円(類似団体平均比較59,656円高)で、類似団体平均の約1.76倍となっている。特に、公立浜坂病院の経営改善補助金の影響が大きく、病院経営のあり方の見直しが必要不可欠となっている。
 普通建設事業費は、98,742千円(類似団体平均比較15,749円高)で、類似団体平均の約1.19倍となっている。収支見直し(財政計画)に基づき、計画的な事業実施に努めており、今後も普通建設事業費を中心とする投資的経費は、抑制していく。
 公債費は、町合併前の地方債残高が多く、返済の最中であるため96,419千円(類似団体比較38,286円高)で、類似団体平均の約1.66倍となっている。地方債残高が増加しないよう、新規発行地方債の抑制に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。
 積立金は、30,814千円(類似団体平均比較6,630円高)で、類似団体平均の約1.27倍。平成32年度までの間に、合併特別債を利用した地域振興基金の積立を行うなど、内部留保資金の確保に努める。
 貸付金は、14,772千円(類似団体平均比較9,337円高)で、主に公立浜坂病院事業会計への貸付金であり、類似団体平均の約2.72倍となっている。
 繰出金は、下水道事業特別会計への繰出金が多額となっており、49,981千円(類似団体比較▲11,394円)となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

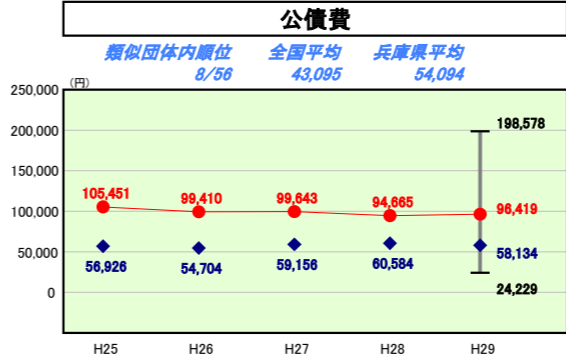
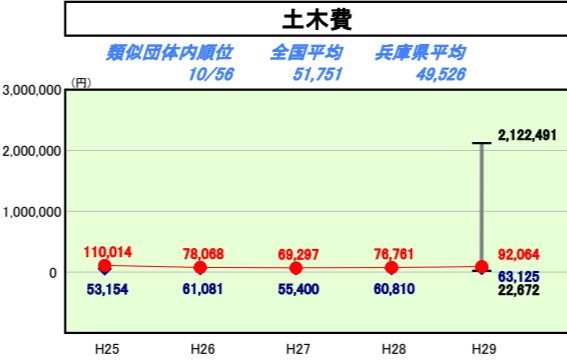
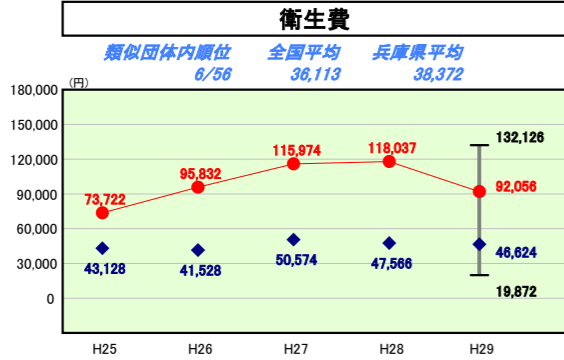
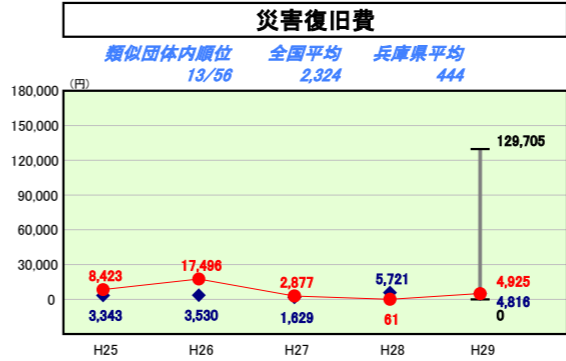
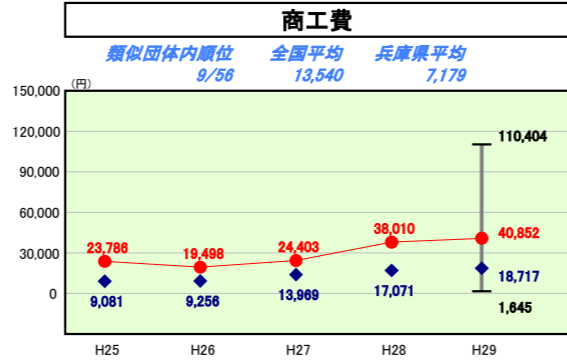
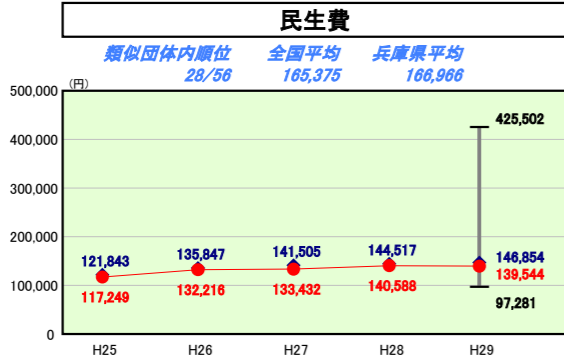
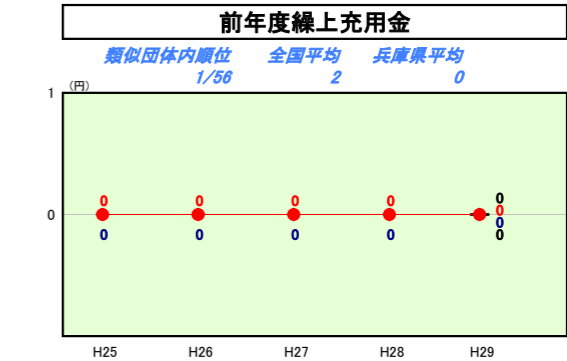
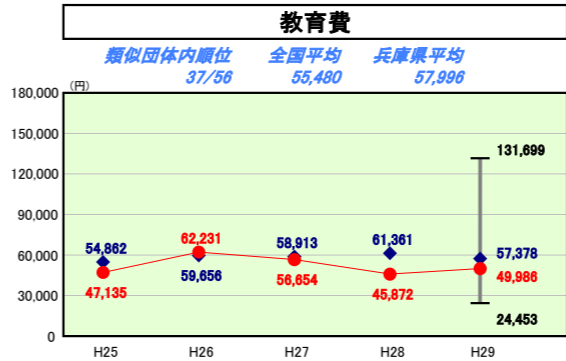
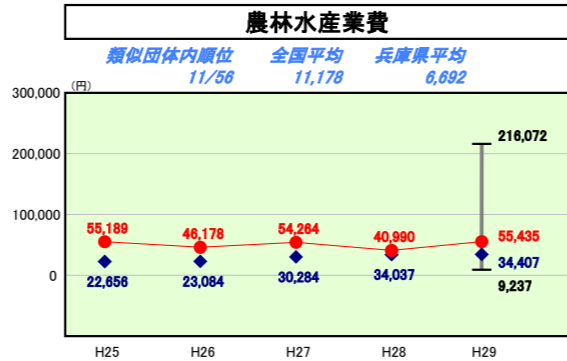
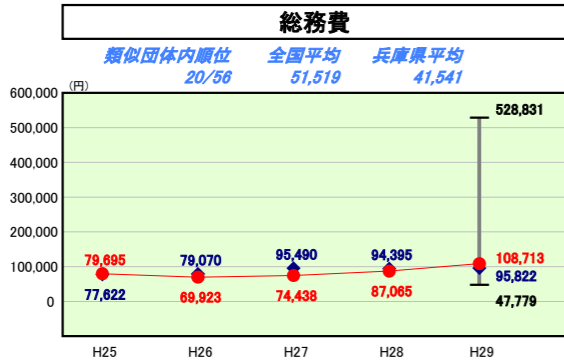
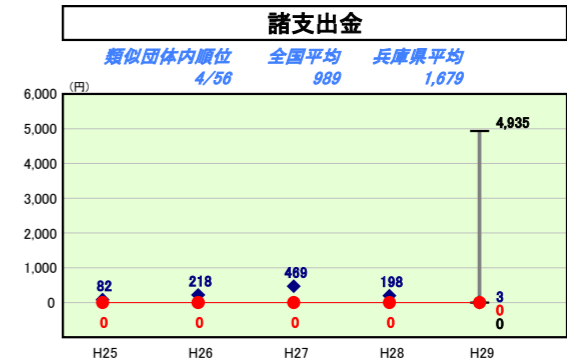
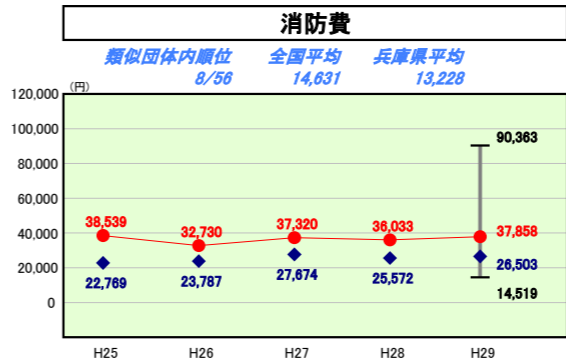
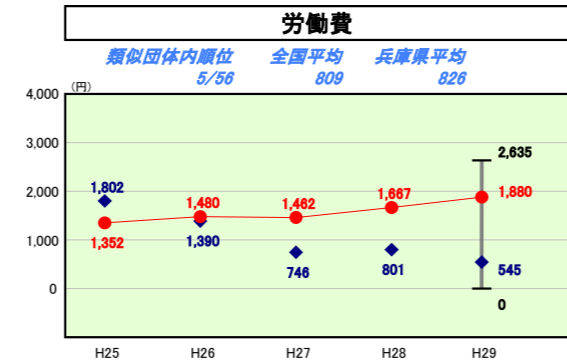
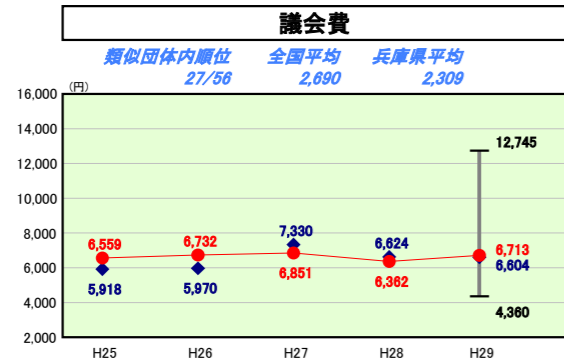
平成29年度

兵庫県新温泉町

人口	14,866人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,749人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	10,948,430千円	将来負担比率	76.8%
歳出総額	10,799,352千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2
実質収支	24,740千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	6,272,466千円		
地方債現在高	13,762,190千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



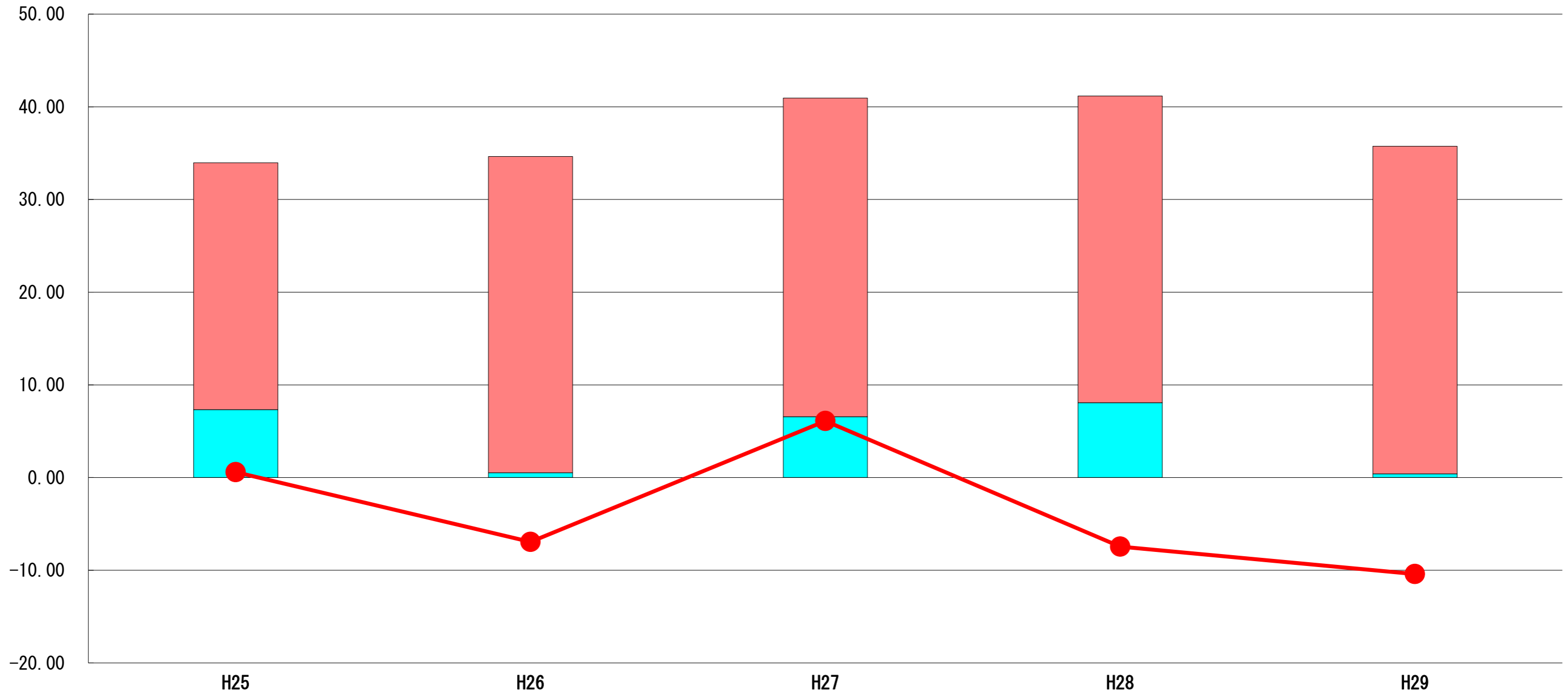
目的別歳出の分析欄
 民生費、教育費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、公立浜坂病院に対する経営改善補助金、ごみ収集業務委託料等の増高により、92,056円（類似団体比較45,432円高）、類似団体平均の約1.97倍で、非常に高くなっている。
 農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、特に、観光産業振興を目的とした道の駅整備事業費により決算額が増高している。
 土木費は、町の特色として冬季の除雪経費が含まれており、92,064円（類似団体比較28,939円高）で、類似団体平均の約1.46倍となっている。
 公債費は、町合併前の地方債残高が多く、返済の最中であるため96,419円（類似団体比較38,285円高）で、類似団体平均の1.66倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


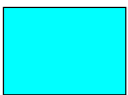

平成29年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		26.65	34.12	34.37	33.10	35.36
 実質収支額		7.32	0.52	6.57	8.07	0.39
 実質単年度収支		0.59	▲ 6.95	6.10	▲ 7.45	▲ 10.41

分析欄

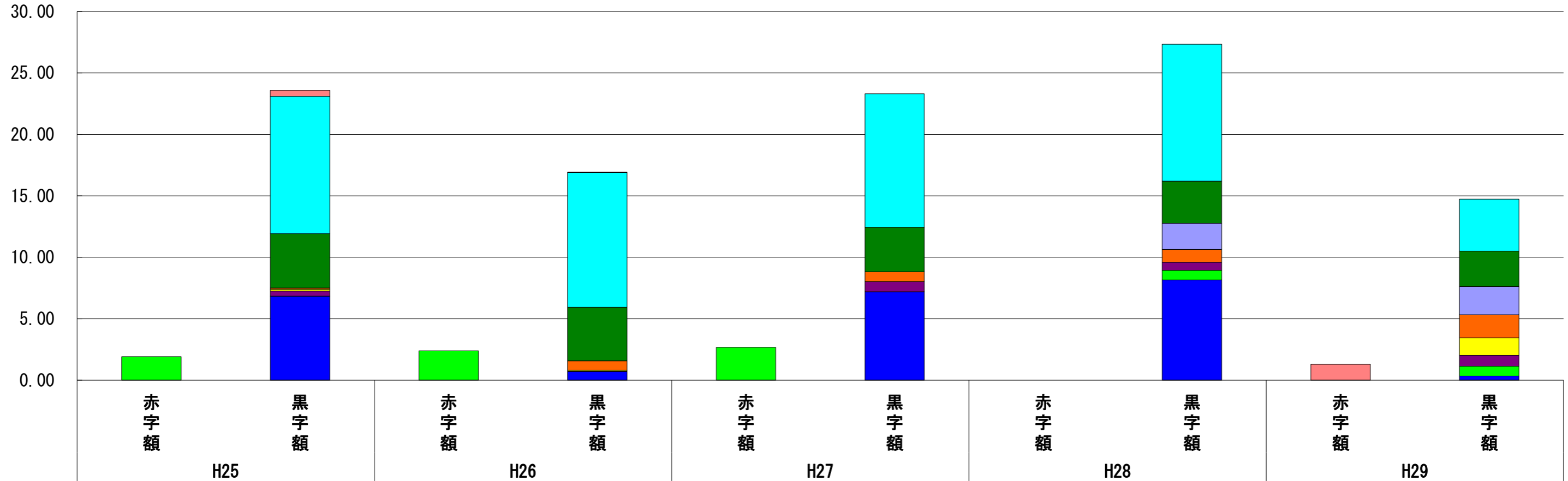
毎年、実質収支の歳計剰余金相当額をベースに財政調整基金の積立額を増加させてきたが、平成26年度の公立浜坂病院に対する経営改善補助金を例年ベースの5千万円に3億5千万円を追加補助(4億円補助)したため、歳計剰余金が生じず、財政調整基金を増やせなかった。
 平成27年度の病院に対する経営改善補助金は1億5千万円で、前年度の4億円と比較し、2億5千万円減少したため実質収支額を4億3千万円確保した。
 平成28年度の病院に対する経営改善補助金は5億円、前年度の1億5千万円と比較し、3億5千万円増加したが、その財源補てんとして、財政調整基金を5億6千万円取り崩した。
 平成29年度の病院に対する経営改善補助金は3億1千万円で、前年度の5億円と比較し、1億9千万円減少したが、除雪に関する経費が増高したため、実質収支額を確保できなかった。
 平成29年度末の準標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、35.36% (前年度比2.26%増) となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
浜坂地区残土処分場事業特別会計		0.49	0.05	0.00	▲ 0.00	▲ 1.29
水道事業会計		11.18	10.95	10.86	11.15	4.23
浜坂温泉配湯事業会計		4.42	4.36	3.62	3.43	2.88
下水道事業会計		-	-	-	2.12	2.30
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.10	0.76	0.79	1.04	1.88
温泉地区残土処分場事業特別会計		0.15	0.08	0.00	▲ 0.00	1.41
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.41	0.03	0.84	0.66	0.89
公立浜坂病院事業会計		▲ 1.92	▲ 2.39	▲ 2.68	0.78	0.80
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		6.84	0.71	7.19	8.16	0.34

分析欄

平成29年度は、浜坂地区残土処分場事業特別会計で、一般会計繰出金の純計により、わずかな資金不足が生じているが、標準財政規模比に換算すると▲1.29%となっている。

また、平成29年度も継続的に公立浜坂病院事業会計で資金不足が発生している。しかし、平成29年度は、前年度に引き続き公立浜坂病院の資金不足比率が生じないよう一般会計が3億1千万円の経営改善補助金を支出したことにより、公立浜坂病院に実質赤字・資金不足は発生していない。

病院経営に関しては、医師確保、医業収入の向上に向けた住民へのPRや支出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）を図るなど経営改善・資金不足解消に努めてきたが、収支額の改善に至っていない。

医業収益に対する人件費の割合が非常に高くなっており、病院改革プランの検証、医療体制、経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策の検討、今後の病院経営方針の見直しも含め抜本的な見直しが必要となっている。

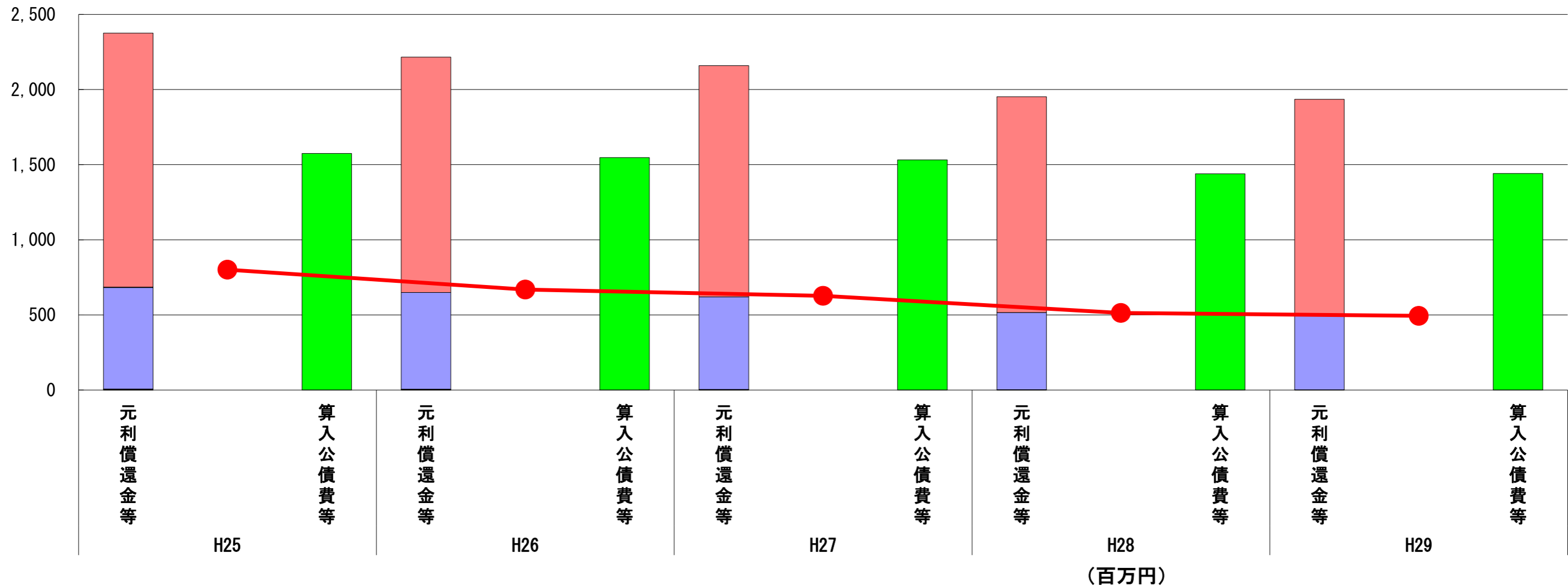
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,691	1,567	1,539	1,436	1,433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		675	643	616	514	501
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	4	3	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,575	1,547	1,532	1,439	1,441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		801	669	627	513	494

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還は、平成25年度から平成29年度まで、年々減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入額も、下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、年々減少傾向にある。これらに伴って、実質公債費比率の分子も年々減少傾向となっている。しかし、30年度以降は北但広域ごみ処理施設や道の駅などに対する返済が始まるため、元利償還の額は増高する見込みであるため、実質公債費比率の分子も増加すると考えられる。

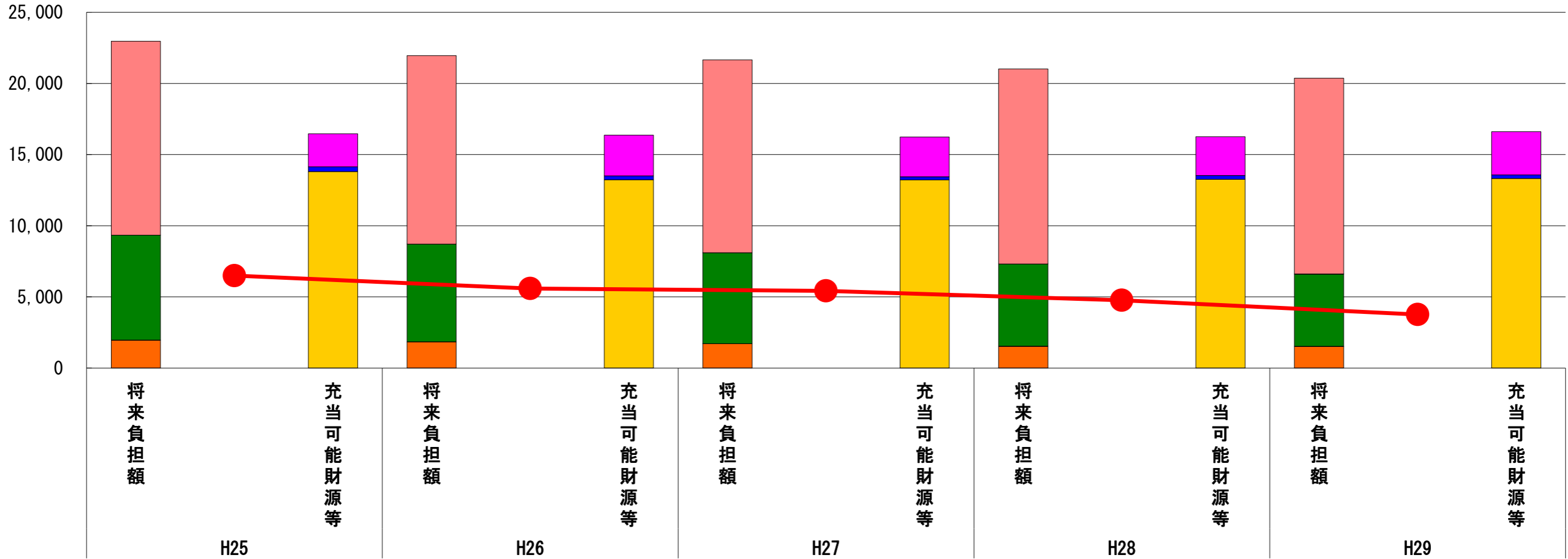
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,619	13,243	13,555	13,708	13,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	4	4	3	3
	公営企業債等繰入見込額		7,374	6,854	6,381	5,773	5,077
	組合等負担等見込額		8	8	5	8	3
	退職手当負担見込額		1,956	1,842	1,714	1,531	1,523
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,319	2,852	2,791	2,728	3,034
	充当可能特定歳入		341	280	222	260	251
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		13,805	13,232	13,220	13,270	13,321
	将来負担比率の分子		6,497	5,589	5,426	4,766	3,762

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少し、平成26年度末は13,243百万円（前年度対比▲376百万円）となった。しかし、平成27年度中は北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化に伴い多額の地方債を発行することとなり、平成27年度末は13,555百万円（前年度対比312百万円増）となっている。

さらに、平成28年度、29年度も北但広域ごみ処理施設建設事業の最終年と同時に、道の駅整備事業により地方債の発行額が増高している。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

さらに、退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も年々減少している。

一方で、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、新残土処分場整備に係る基金の取り崩し、公立浜坂病院の経営改善補助金等の財源補てんのための財政調整基金の取り崩しにより、減少傾向となっている。

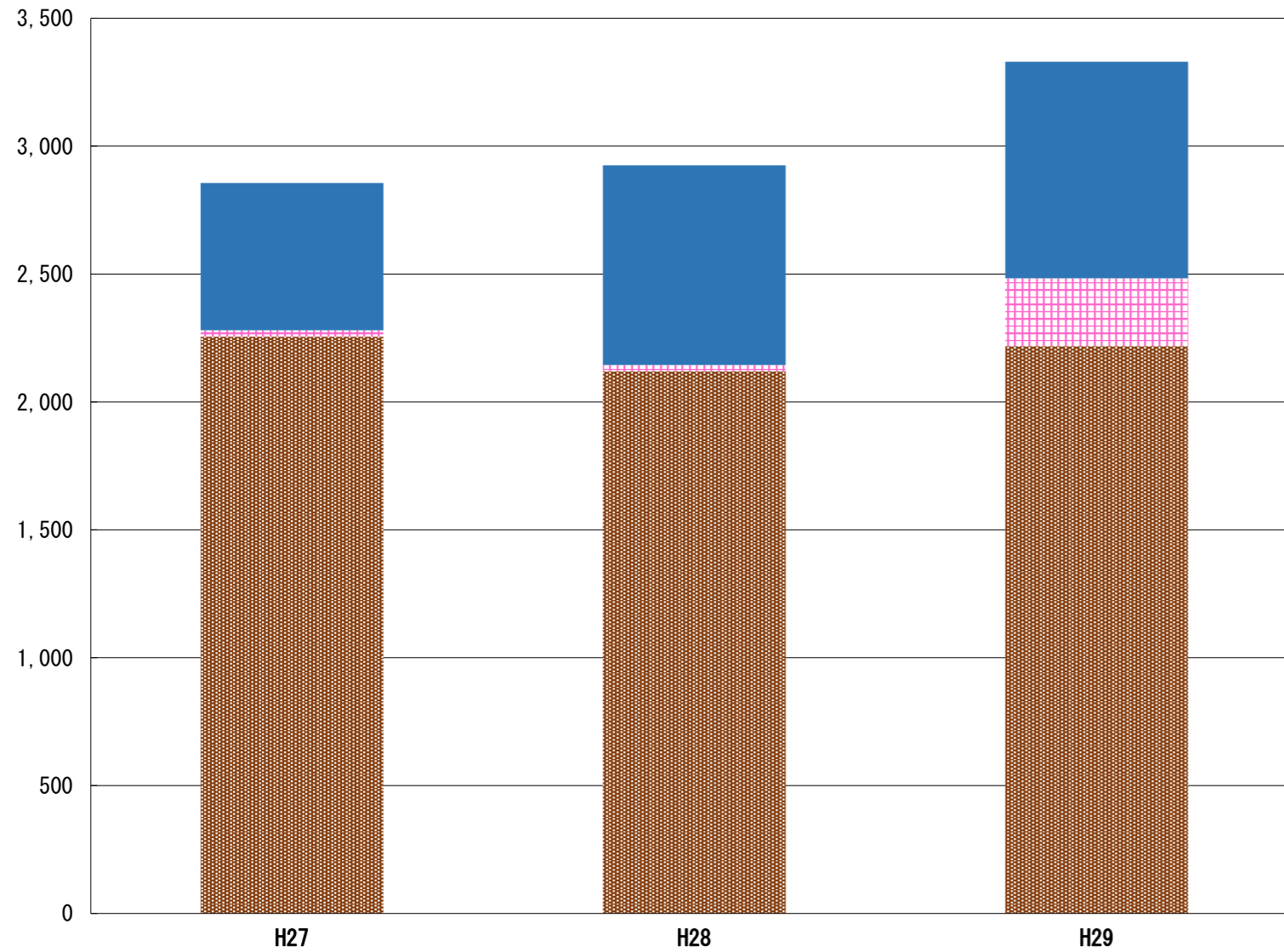
総括すると、将来負担比率の分子は、一般会計等の地方債残高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）が減少、さらに退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も減少し、分子が減少している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率が前年度と比較し改善している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,255	2,119	2,218
減債基金		25	25	265
其他特定目的基金		576	781	847
地域振興基金		300	500	700
下夕山公共建設残土処分場基金		151	151	81
十字谷残土処分場整備基金		119	124	62
ふるさとづくり基金		3	4	2
ふるさと水と土対策基金		3	1	1
基金残高合計		2,856	2,925	3,330

平成29年度

兵庫県新温泉町

基金全体

（増減理由）

平成29年度は前年度剰余金を活用して、財政調整基金に99百万円、減債基金へ2億4千万円の積立を行い、また特定目的基金においても合併特例債を原資として地域振興基金に2億円の積立を行い。基金全体として3,330百万円（前年度比405百万円増）となった。

（今後の方針）

基金の用途の明確化を図りつつ、前年度剰余金を活用し、財政調整基金や減債基金等に積み立てていくことを予定している。しかしながら、今後は普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や、人口減による歳入不足により基金全体として縮小する恐れがある。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や、人口減による歳入不足を見越し、剰余金を活用して99,246千円の積立を行った。

（今後の方針）

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や、人口減による歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行う。

減債基金

（増減理由）

平成29年度は、前年度剰余金を活用して2億4千万円を積立。交付税算入等、財源措置の無い公債費相当分を上限として積立を行った。

（今後の方針）

これまでは減債基金への積立はほとんど行わず、剰余金は財政調整基金へ積立していたが、今後、大型事業に伴う公債費や地方債残高の大幅な増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

其他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。下夕山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として、次の残土処分場整備等に充当を行う。

（増減理由）

地域振興基金は合併特例債が発行可能な平成32年度までに、これを財源として計画的に積立を行っている。下夕山、十字谷残土処分場整備基金は、事業が開始される浜坂道路Ⅱ期工事に対応するため、新残土処分場整備のために取崩しを行っている。

（今後の方針）

合併特例債の発行期限である平成32年度までは、基金積立可能額の範囲内で地域振興基金は増高するが、その他の特定目的基金は大きく変動する見込みはない。しかしながら、ふるさと納税を原資とする「ふるさとづくり基金」については、ふるさと納税の拡充によっては大きく増高する可能性がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

兵庫県新温泉町

人口	14,866	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,749	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,948,430	千円	将来負担比率	76.8	%
歳出総額	10,799,352	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実収支	24,740	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	6,272,466	千円			
地方債現在高	13,762,190	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / - 全国平均: 59.3 兵庫県平均: 63.5

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

(参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数 [6.1年]

類似団体内順位: 36/56 全国平均: 6.5 兵庫県平均: 7.4

債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数は、実質公債費比率や将来負担比率にも表れているように、近年の大型事業実施に伴う地方債残高の増により、類似団体と比較して、債務償還可能年数は0.7年上回っている。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)						
当該団体値	将来負担比率	H25	H26	H27	H28	H29
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率は、いずれも近年減少傾向にある。その要因は、収支見通し(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行等によるものである。しかし、平成29年度の新温泉町の将来負担比率は76.8ポイントとなっており、類似団体の32.8ポイントを17ポイント上回っており、将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。今後も引き続き地方債の発行抑制と交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

(参考)						
当該団体値	将来負担比率	124.7	110.0	105.8	94.4	76.8
	実質公債費比率	16.9	15.1	13.6	11.8	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	13.1	38.5	32.8
	実質公債費比率	11.2	10.4	8.9	9.2	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

兵庫県新温泉町

人口	14,666	人(990.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,740	人(990.1.1調査)	運給実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実収公費負担率	10.8	%
歳入総額	10,948,430	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	10,799,352	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実収収支	24,740	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	6,272,466	千円			
地方債現在高	13,762,190	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

兵庫県新温泉町

人口	14,666	人(990.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,740	人(990.1.1調査)	運給実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実収公費負担比率	10.8	%
歳入総額	10,948,430	千円	将来負担比率	76.8	%
歳出総額	10,799,352	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 III-2	
実収収支	24,740	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	6,272,466	千円			
地方債現在高	13,762,190	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄